

既存統計調査との関係

本調査の対象	既存統計調査の対象
H 情報通信業	<p>「通信産業動態調査」 小分類「372 固定電気通信業」, 「373 移動電気通信業」, 「382 民間放送業（有線放送業を除く）」, 「383 有線放送業」のうちケーブルテレビ業</p> <p>「特定サービス産業動態統計調査」 中分類「39 情報サービス業」</p>
I 運輸業	
L 不動産業	
M 飲食店, 宿泊業	
N 医療, 福祉	
O 教育, 学習支援業	
77 その他の教育, 学習支援業	<p>「特定サービス産業動態統計調査」 小分類「773 学習塾」, 細分類「7745 外国語会話教授業」, 「7747 フィットネスクラブ」, 「7749 その他の教養・技能教授業」のうちカルチャーセンター</p>
P 複合サービス事業	
Q サービス業(他に分類されないもの)	<p>「特定サービス産業動態統計調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中分類「89 広告業」 ・小分類「841 映画館」, 「842 興行場(別掲を除く)」, 興業団、 「881 各種物品賃貸業」, 「882 産業用機械器具賃貸業」及び「883 事務用機械器具賃貸業」 ・細分類「8099 他に分類されない専門サービス業」のうちエンジニアリング業、 「8361 葬儀業」, 「8362 結婚式場業」, 「8443 ゴルフ場」, 「8444 ゴルフ練習場」, 「8445 ボウリング場」, 「8452 遊園地(テーマパークを除く)」, 「8453 テーマパーク」及び「8464 パチンコホール」 <p>「建設関連業等の動態調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小分類「882 産業用機械器具賃貸業」のうち建設機械器具リース業、重仮設リース業及び軽仮設リース業 ・細分類「8051 建築設計業」のうち建築設計業及び建設コンサルタント業、 「8052 測量業」, 「8059 その他の土木建築サービス業」のうち地質調査業